

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年4月27日
【事業年度】	第49期（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）
【会社名】	株式会社可児ゴルフ倶楽部
【英訳名】	KANI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 広康
【本店の所在の場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	(0574)64-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	(0574)64-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月
売上高 (千円)	2,072,433	2,017,579	2,033,748	1,779,489	2,021,566
経常利益又は経常損失() (千円)	159,691	103,375	134,583	19,816	234,676
当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,516	116,377	96,628	149,718	203,535
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	16,540	16,540	16,540	16,540	16,540
純資産額 (千円)	13,249,620	13,331,133	13,447,533	13,299,420	13,470,994
総資産額 (千円)	13,654,873	13,725,376	13,895,108	13,739,598	13,930,878
1株当たり純資産額 (円)	1,375,420.71	1,383,882.41	1,395,965.79	1,380,590.42	1,398,401.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	12,718.26	12,080.90	10,030.81	15,541.99	21,128.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.0	97.1	96.7	96.7	96.6
自己資本利益率 (%)	0.92	0.87	0.72	-	1.52
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,628	269,806	318,645	85,787	354,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,901	269,127	257,306	57,954	457,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,010	6,622	3,558	622	466
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	603,811	597,868	655,476	680,595	582,057
従業員数 (人)	124	118	120	121	118
[外、平均臨時雇用者数]	[113]	[107]	[104]	[91]	[95]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株

式が存在しないため記載しておりません。

また、第45期から第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 第48期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1973年2月	会社設立
1973年4月	富士カントリー(株)よりゴルフ場(可児第1コース)を購入し、ゴルフ場経営を開始する。
1973年8月	可児第1コース(志野コース)を本オープンする。
1974年5月	可児第2コース(織部コース)を本オープンする。
1975年10月	可児第3コース(美濃コース)を本オープンする。
1984年9月	志野・織部両コースは可児ゴルフ場、美濃コースは、美濃ゴルフ場として営業を開始する。
1984年10月	美濃ゴルフ場9ホール増設オープンする。
1985年6月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース9ホールオープンする。
1987年11月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース10ホール増設しエキストラホールを含む19ホールとして仮オープンする。
1988年5月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コースを本オープンする。
2004年11月	富士カントリー(株)より、可児ゴルフ場及び美濃ゴルフ場の食堂売店ロッジ部門の営業を譲受ける。
2006年7月	株式会社可児ゴルフ倶楽部に商号変更する。
2008年8月	可児ゴルフ場 志野コースを全面改装オープンする。
2020年3月	ゴルフ練習場「土田ゴルフ」の運営を開始する。

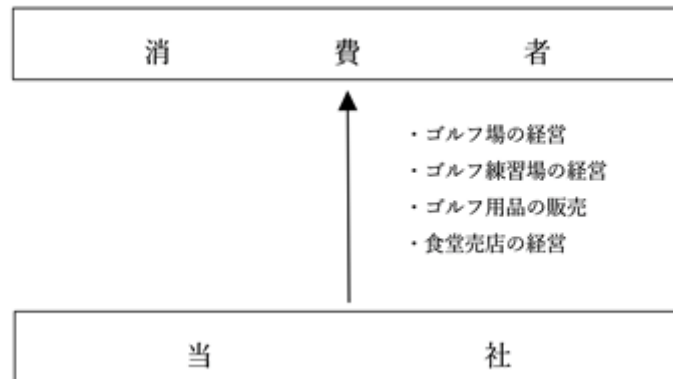
3【事業の内容】

当社の事業はゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店の経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社はゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
118(95.0)	44歳 2ヶ月	10年 7ヶ月	3,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

ゴルフ場は会員様（株主）の財産であるとの意識を高く持ち、そのハード・ソフト両面の品質の維持、向上を目指します。

お客様本位に徹し安全で快適なプレー環境を提供することでその満足度の向上を図り、未永くご利用いただけるゴルフ場を目指します。

収益性・財務内容を強化し、急激な社会情勢の変化にも耐えうる強靱な企業を目指します。

従業員の豊かで幸せな暮らしを実現するため適正な賃金及び快適な職場環境の整備に努めます。

地域貢献に努め地域社会から信頼される企業を目指します。

(2) 経営戦略等

過度な値引き競争に参入することなく、適正料金を維持しながら、ハード・ソフト両面の品質の向上を行い、お客様から選ばれるゴルフ場を目指す。

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、ワクチン接種が進み一時的に沈静化しましたが、変異株の感染拡大によって再び経済・社会活動が制限されるなど先行き不透明な状況が続きました。

一方では、ゴルフは屋外で比較的安全に楽しめるスポーツとして認識されたことに加え、天候にも恵まれたことで、来場者数は全国的に増加傾向が続き堅調に推移しました。しかしながら、プライベートコンペが激減し、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置により酒類の提供自粛を求められるなど、特にレストラン部門の営業は大変厳しい状況が続きました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

ゴルフ場業界においては、当面は新型コロナウイルス感染症流行の影響により、売上げ確保が困難な状況が続くものと想定されます。また、原油価格の高止まりに伴う諸物価や人件費の値上がりのほか、設備投資に関する工事資材や機械も異常な高騰を続け、ゴルフ場施設の維持管理に費やされるコストは従来の常識を覆す水準となっており、これらを踏まえすと、今後はますます厳しい経営環境に置かれるものと予測されます。

このような状況のもと、当社は状況に応じた感染拡大防止対策を徹底し、安心してご利用いただける施設環境を整えながら、ウィズコロナ時代のニーズを意識した営業プランを発信する一方、レストラン部門においては、利用率の好転やコンペの需要回復が見込めないなか、オリジナル商品の開発や仕出し弁当等の販売に注力し、収益の確保に努めてまいります。

コース・施設面においては、2024年に志野コースにおいて開催される第91回日本プロゴルフ選手権大会に向け、フェアウェイのバンカー砂入れ替え等ビッグイベントに向けた準備を進めてまいります。さらに黄瀬戸コース橋梁の塗装および側鋼管入れ替え工事、両ゴルフ場合わせて50台の乗用カート買い替え、美濃ゴルフ場2階男子トイレの改修等を計画しております。

雇用問題については、賃金制度を含む就業環境の見直しを図り、キャディ、コース管理のほか、会社の将来を担う人材の確保に取り組んでまいります。

このたび、当社は開場50周年という大きな節目を迎えるにあたり、サービス業の原点に立ち返り、今後も常に心温まる接客と安全で快適なプレー環境のご提供に努め、ご来場いただいたすべてのお客様に感動と安らぎを覚えていただけるゴルフ場づくりを目指してまいります。

(5) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社が目標とする主な経営指標は以下のとおりです。

年間来場者数 200,000人（当事業年度の目標達成率98.9%）

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（2022年1月31日）時点において当社が判断したものであります。

（1）経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低料金化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（2）天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が売上高に大きく影響を及ぼします。特に、台風や積雪といった悪天候による営業休止が発生した場合、来場者の減少により売上高が大きく減少する可能性があります。

また、悪天候によりコースコンディションが損なわれた場合には、多額の復旧費用が発生する可能性があります。

（3）大規模災害による影響について

当社は、岐阜県可児市においてゴルフ場を経営しております。

従いまして同地区において大規模災害が発生して設備の毀損が生じた場合は、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

また、設備の毀損が無い場合も周辺市場の混乱によって来場者数が大きく影響を受けることで当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

また、従業員に対し情報管理に関する教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（5）新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費者の外出自粛制限により、プライベートコンペ等の中止や延期、予約控えが増加しているため、感染拡大による問題の長期化は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、景気持ち直しの動きが見られましたが、変異株の感染拡大によって再び経済・社会活動が制限されるなど先行き不透明な状況が続きました。

ゴルフ場業界においては、コロナ禍にありながら、ゴルフは野外で比較的安全に楽しめるスポーツとして認識され、来場者数は全国的に増加傾向が続き堅調に推移しました。しかしながら、プライベートコンペが激減し、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置により酒類の提供自粛を求められるなど、特にレストラン部門の営業は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、感染防止対策を徹底して、ご来場される皆さまの安全、衛生に細心の注意を払うとともに、ハーフ集計の企画コンペや少人数でのご利用が可能なコンペバックなど、柔軟な営業施策を実施して収益の確保に努めてまいりました。

施設面においては、2024年に志野コースにおいて開催される第91回日本プロゴルフ選手権大会に向け、芝の張り替えやバンカーの排水工事を行ったほか、近年の猛暑対策として黄瀬戸コースのメイングリーン張り替え工事、美濃ゴルフ場スターティングテラス改修等を実施し、さらなるプレー環境の充実を進めてまいりました。

また、人手不足が深刻化するなか、キャディをはじめとする雇用を確保するため、積極的な求人活動や新卒者の採用に取り組んでまいりました。

当社による運営開始から2年目を迎えたゴルフ練習場土田ゴルフにおいては、ネットの補強工事、駐車場の増設等を実施するとともに、管理運営体制の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、可児、美濃両ゴルフ場の来場者数は前期比11.1%（19,842人）増の197,918人となり、経営指標としての目標である200,000人に対しては1.0%（2,082人）の未達となりました。売上高は前期比13.6%（242,076千円）増の2,021,566千円となり、営業利益は146,283千円（前期は営業損失103,451千円）、経常利益は234,676千円（前期は経常損失19,816千円）、当期純利益は203,535千円（前期は当期純損失149,718千円）となりました。

セグメントの経営成績については、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ98,537千円減少し、当事業年度末には582,057千円（前年同期比14.4%減）となりました。

また当事業年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は354,393千円（前年同期比313.1%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益203,279千円及び減価償却費126,736千円による資金の内部留保によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は457,522千円（前年同期比689.4%増）となりました。

これは主にゴルフ場設備の設備投資52,897千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,239,909千円に対し、有価証券及び投資有価証券の償還並びに売却による収入851,057千円によるものであります。

なお、設備投資、有価証券及び投資有価証券の取得は、すべて自己資金をもって充当しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は466千円（前年同期比25.0%減）となりました。

これはリース債務466千円の返済によるものであります。

仕入及び販売の実績

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

a. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場 (千円)	20,280	124.1
美濃ゴルフ場 (千円)	4,860	129.7
土田ゴルフ練習場(千円)	115	115.0
計(千円)	25,256	125.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場(千円)	85,416	109.4
美濃ゴルフ場(千円)	43,086	104.5
計(千円)	128,503	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場	プレー収入 (千円)	912,358	113.6
	レストラン収入 (千円)	237,652	110.8
	商品売上収入 (千円)	26,639	122.9
	その他の収入 (千円) (ロッカー専有料)	255	89.4
小計 (千円)		1,176,904	113.2
美濃ゴルフ場	プレー収入 (千円)	391,384	112.1
	レストラン収入 (千円)	116,405	107.2
	商品売上収入 (千円)	6,040	111.9
小計 (千円)		513,830	111.0
土田ゴルフ	練習場収入 (千円)	46,327	124.6
	商品売上収入 (千円)	120	99.0
小計 (千円)		46,447	124.5
登録料収入 (千円)		127,020	152.9
年会費収入 (千円)		157,364	99.9
合計 (千円)		2,021,566	113.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して191,279千円(1.3%)増加し、13,930,878千円となりました。

流動資産は同143,254千円(12.2%)減少し、1,028,150千円となりました。この主な要因は、現金及び預金98,537千円、有価証券26,087千円減少したことによるものであります。

固定資産は同334,534千円(2.6%)増加し、12,902,727千円となりました。この主な要因は、投資有価証券391,569千円の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して19,705千円(4.4%)増加し、459,883千円となりました。

流動負債は同15,841千円(5.8%)増加し、284,957千円となりました。この主な要因は、未払法人税等14,042千円増加したことによるものであります。

固定負債は同3,863千円(2.2%)増加し、174,926千円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務10,406千円の計上に対し、役員退職慰労引当金4,050千円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して171,573千円(1.2%)増加し、13,470,994千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金203,535千円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

c. キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資本の財源及び流動性

当社の資金需要は、運転資金需要と設備投資資金需要があります。運転資金需要の主なものは食材の仕入れ、コース維持管理に伴う肥料や消耗品の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの資金は自己資金で賄うことを基本としております。

また、設備投資資金需要の主なものは、ゴルフ場付属設備及びコース管理用機械等に関する投資であり、これらの資金も自己資金で賄うことを基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)「注記事項(重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、第5(経理の状況)「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び利益計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、すでに計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

美濃ゴルフ場の賃借契約

美濃ゴルフ場27ホールの内9ホール分の土地は、久々利生産森林組合が所有するものであり、当社はこれを下記の条件で賃借し、営業を行っております。

(イ) 契約年月日	1983年1月14日
(ロ) 賃借資産の内容	土地398,430㎡
(ハ) 賃借料	月額2,088千円
(ニ) 差入保証金	40,000千円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、可児ゴルフ場においては乗用3連ロータリーモア等の管理機械、レストラン食器洗浄機の導入を行っております。美濃ゴルフ場においてもマスター室前の床の張替工事を実施しました。また、前事業年度より事業譲り受けにより営業を開始した、ゴルフ練習場（土田ゴルフ）においては駐車場の舗装及び拡充、ネット・ワイヤーの追加工事を行いました。

これらの設備投資に41,967千円を要しましたが、すべて自己資金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は岐阜県内に2ヶ所のゴルフ場及び1ヶ所のゴルフ練習場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

2022年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 及び 車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
可児ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (54ホール)	570,696	62,405	2,266,955	3,969,970 (2,781,749)	75,482	6,945,510	91 [70]
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (27ホール)	242,383	14,374	1,846,119	1,806,736 (946,064)	12,322	3,921,936	27 [25]
土田ゴルフ (岐阜県可児市)	ゴルフ練習場 (38打席)	33,076	6,479	-	12,722 (1,694)	883	53,161	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	コース用地 (9ホール)	398,430	25,061

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定することとしております。

(1) 重要な設備の新設、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
劣後株式	10,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,430	9,430	非上場	(注)1、2、3、 4、5、6
劣後株式	7,110	7,110	非上場	(注)1、3、4、 5、6
計	16,540	16,540	-	-

(注)1. 発行済株式は、1株を除いてすべて議決権を有しております。

2. 発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する株式は普通株式6,740株であります。

3. 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だて、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

4. 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要します。

5. 当社は単元株制度は採用しておりません。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2010年1月21日 (注)	11,200	16,540	-	100,000	-	7,799,180

(注)自己株式の消却による減少であります。(普通株式7,310株、劣後株式3,890株)

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2022年1月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	3	1,171	-	2	4,969	6,149
所有株式数(株)	-	5	3	4,409	-	2	5,011	9,430
所有株式数の割合(%)	-	0.05	0.03	46.76	-	0.02	53.14	100.00

劣後株式

2022年1月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3
所有株式数(株)	-	-	-	7,110	-	-	-	7,110
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	2,700	16.32
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	2,690	16.26
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	2,490	15.05
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,930	11.66
北斗株式会社	愛知県小牧市郷西町155番地	17	0.10
白金鍍金工業株式会社	愛知県名古屋市守山区花咲台2丁目1001番地	14	0.08
株式会社鈴木プラスチック	愛知県名古屋市昭和区御器所3丁目16-8	12	0.07
株式会社L O Kホールディングス	愛知県名古屋市市中川区四女子町1-22	11	0.06
有限会社ミカミコーポレーション	愛知県春日井市如意申町4丁目20番地3	11	0.06
北斗総業株式会社	愛知県犬山市丸山天白町157-1	10	0.06
株式会社ドリーム・メディカル	愛知県大府市長草町山口58番地4	10	0.06
計	-	9,895	59.82

(注) 株式会社L O Kは株式会社L O Kホールディングスに商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430	9,429	議決権については、権利内容に限定のない当社における標準となる株式(注)1
	劣後株式 7,110	7,110	同上(注)2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,540	-	-
総株主の議決権	-	16,539	-

- (注)1.「株式数」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式1株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決の数1個が含まれておりません。
- 2.剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だて、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、クラブの会員でもある株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することにより、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

そのため、配当は実施せず、利益は内部留保のうえ、所有するゴルフ場及びその附帯施設の将来の整備、改良等に備える方針であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応しうる組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。なお、会員組織としての任意団体である富士カントリー可児クラブ及びその代表者で構成している理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、理事会に対して経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役は提出日現在7名であります。取締役会は原則毎月1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。日常的または迅速を要するゴルフ場の運営面の意思決定は、前記の基本方針に基づき社長の監督の下、各ゴルフ場支配人が業務を執行する体制が整備されております。

理事会

会員組織としての任意団体である可児ゴルフ倶楽部およびその代表者で構成される理事会には、運営面での会員の声を経営に反映させる役割を担っていただく一方、経営状況等を随時開示し、経営の適正化のモニタリング機能を担っていただいております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2006年5月23日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス担当取締役、及びリスク管理担当取締役を選任する等、業務の適正を確保するために必要な体制の整備に努めております。

当社は会計監査について、会計監査人から監査役及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

ハ．監査役及び内部監査

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。各監査役は、取締役会への出席や業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役の山本三椎彦氏は、公認会計士資格及び税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。会計監査人とは、監査計画、監査方針、監査実施状況に関して定期的に意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会員の信頼と社会的信用を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、経営のチェック機能を果たすために毎月所属長会議を開催し、経営のチェックに努めております。

また、取締役会を年間13回開催し、経営に関する重要事項を決定し、月次の業務執行等の対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び取締役の職務遂行の適正性及び効率性を高めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

取締役	7名	56,790千円
社外監査役	2名	3,000千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 1982年4月20日開催の第9回定時株主総会の決議に基づく取締役に対する報酬限度額(会社法第361条第1項第1号該当)は、月額5,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)であります。

3. 1982年4月20日開催の第9回定時株主総会の決議に基づく監査役に対する報酬限度額は、月額2,000千円以内であります。

4. 取締役の支給額には、当事業年度に対応する役員退職慰労引当金額3,990千円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第29条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について、該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	遠藤 広康	1957年2月14日生	1980年4月 富士カントリー(株)入社 1999年10月 当社美濃ゴルフ場支配人 2001年11月 (株)広島西カントリー倶楽部代表取締役総支配人に就任 2004年8月 (株)富士カントリー-明智ゴルフ倶楽部総務担当部長 2004年12月 同社監査役に就任 当社総務部長 2005年1月 (株)広島西カントリー倶楽部代表取締役社長に就任 2005年4月 当社取締役総務部長に就任 2007年5月 当社取締役総支配人に就任 2009年4月 当社常務取締役総支配人に就任 2010年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	普通株式 1
代表取締役 専務 管理業務本部長	後藤 貴紀	1959年10月14日生	1987年4月 富士カントリー(株)入社 2003年4月 富士カントリー(株)本社 経理チーム次長 2004年11月 当社可児ゴルフ場ハウス部門 次長 2005年2月 当社財務部長 2006年4月 当社取締役財務部長に就任 2009年4月 当社常務取締役財務部長に就任 2010年4月 当社代表取締役専務管理業務 本部長に就任(現任) 2019年12月 (株)明智ゴルフ倶楽部社外監査役 に就任(現任)	(注)2	普通株式 1
専務取締役 富士カントリー 可児クラブ 総支配人兼 可児ゴルフ場 支配人	岩瀬 弘	1966年9月26日生	1989年4月 富士カントリー(株)入社 2003年5月 当社可児ゴルフ場副支配人 2004年11月 当社美濃ゴルフ場支配人 2008年4月 当社取締役美濃ゴルフ場支配人 に就任 2013年5月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 2014年5月 当社取締役富士カントリー可児 クラブ総支配人兼可児ゴルフ場 支配人に就任 2016年4月 当社常務取締役富士カントリー 可児クラブ総支配人兼可児ゴル フ場支配人に就任 2022年4月 当社専務取締役富士カントリー 可児クラブ総支配人兼可児ゴル フ場支配人に就任(現任)	(注)2	普通株式 1
取締役 営業部長	安藤 美好	1961年9月6日生	1984年4月 富士カントリー(株)入社 1992年4月 当社可児ゴルフ場係長 1999年10月 当社可児ゴルフ場副支配人 2001年9月 当社美濃ゴルフ場支配人 2003年4月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 2013年5月 当社取締役営業部長に就任 (現任)	(注)2	普通株式 1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 富士カントリー 可児クラブ ヘッドキーパー	桃林 秀年	1966年 3月13日生	1988年 3月 富士カントリー(株)入社 2005年 4月 当社可児ゴルフ場 ヘッドキーパー兼織部コース 担当グリーンキーパー 2006年 4月 当社取締役可児ゴルフ場ヘッド キーパー兼織部コース担当 グリーンキーパーに就任 2006年11月 当社取締役可児ゴルフ場 ヘッドキーパーに就任 2013年12月 当社取締役富士カントリー可児 クラブヘッドキーパーに就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役 美濃ゴルフ場 支配人	奥谷 元紀	1973年 7月23日生	1998年 3月 富士カントリー(株)入社 2005年 4月 当社可児ゴルフ場志野コース 担当グリーンキーパー 2011年 1月 当社可児ゴルフ場 フロントマネージャー 2013年 5月 当社美濃ゴルフ場支配人 2018年 4月 当社取締役美濃ゴルフ場 支配人に就任(現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役 総務・経理部長	鈴木 卓也	1965年 7月22日生	1988年 3月 富士カントリー(株)入社 2017年 8月 当社総務・経理次長 2019年 4月 当社総務・経理部長 2021年 4月 当社取締役総務・経理部長に就 任(現任)	(注) 2	普通株式 1
監査役	山本 三椎彦	1959年 7月24日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日 本有限責任監査法人)入所 1997年 4月 公認会計士資格取得 1998年 1月 税理士資格取得 山本会計事務所所長(現任) 2014年 4月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	普通株式 1
監査役	亀山 尚登	1955年 3月24日生	2001年 6月 豊田鉄工(株)米国法人TTMA社社長 に就任 2012年 6月 豊田鉄工(株)常勤監査役に就任 2016年 6月 同社顧問 2016年11月 日鉄物産(株)技術顧問 2022年 4月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	普通株式 1
計					普通株式 9

- (注) 1 . 監査役山本三椎彦及び亀山尚登は、社外監査役であります。
2 . 2022年 4月27日より2024年 4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
3 . 2020年 7月15日より2024年 4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
4 . 2022年 4月27日より2024年 4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

社外役員の状況

当社と社外監査役 2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
また、社外取締役はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査の状況等につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

39年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

大録 宏行

松岡 和雄

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等8名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

選定方針

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」((公社)日本監査役協会)に記載されている、会計監査人の選定基準項目に従い選定しております。また会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

理由

EY新日本有限責任監査法人は会計監査人としての独立性及び専門性、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を総合的に勘案した結果、適任と判断いたしました。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、当事業年度におけるEY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,750	-	7,500	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、
「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年2月1日から2022年1月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,595	1,702,057
売掛金	53,805	55,163
有価証券	223,555	197,468
商品	6,120	7,325
原材料及び貯蔵品	37,240	43,014
前払費用	20,146	16,641
1年内回収予定の長期貸付金	-	1,920
その他	32,502	6,895
貸倒引当金	2,560	2,335
流動資産合計	1,171,404	1,028,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,923,353	3,925,508
減価償却累計額	3,433,422	3,465,201
建物(純額)	489,931	460,307
構築物	4,329,816	4,353,942
減価償却累計額	3,937,424	3,968,092
構築物(純額)	392,391	385,849
機械及び装置	389,566	403,490
減価償却累計額	303,910	328,515
機械及び装置(純額)	85,655	74,974
車両運搬具	473,763	472,075
減価償却累計額	455,665	464,165
車両運搬具(純額)	18,097	7,909
工具、器具及び備品	558,800	535,393
減価償却累計額	459,031	446,329
工具、器具及び備品(純額)	99,768	89,063
コース勘定	4,112,334	4,113,074
土地	5,789,428	5,789,428
リース資産	3,456	-
減価償却累計額	3,024	-
リース資産(純額)	432	-
建設仮勘定	18,740	-
有形固定資産合計	11,006,779	10,920,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,990	4,065
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	8,622	7,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,406	1,797,975
出資金	13,899	13,899
長期滞留債権	17,133	15,923
長期前払費用	1,587	1,396
長期貸付金	-	9,640
繰延税金資産	39,068	55,983
その他	85,570	89,721
貸倒引当金	10,873	10,118
投資その他の資産合計	1,552,791	1,974,421
固定資産合計	12,568,193	12,902,727
資産合計	13,739,598	13,930,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,336	7,252
リース債務	466	-
未払金	106,972	116,089
未払費用	121,290	118,419
未払法人税等	1,940	15,982
前受金	4,679	5,711
預り金	9,050	10,677
賞与引当金	11,380	10,800
その他	-	25
流動負債合計	269,115	284,957
固定負債		
退職給付引当金	89,702	87,209
役員退職慰労引当金	69,360	65,310
入会預り保証金	12,000	12,000
デリバティブ債務	-	10,406
固定負債合計	171,062	174,926
負債合計	440,177	459,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,799,180	7,799,180
その他資本剰余金	3,511,558	3,511,558
資本剰余金合計	11,310,738	11,310,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,919,606	2,123,141
利益剰余金合計	1,919,606	2,123,141
株主資本合計	13,330,345	13,533,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,924	62,885
評価・換算差額等合計	30,924	62,885
純資産合計	13,299,420	13,470,994
負債純資産合計	13,739,598	13,930,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高		
プレー収入	1,151,527	1,303,742
レストラン売上	322,817	354,057
登録料収入	83,020	127,020
年会費収入	157,472	157,364
商品売上収入	27,189	32,800
練習場収入	37,178	46,327
その他の収入	285	255
売上高合計	1,779,489	2,021,566
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,587	6,120
当期商品仕入高	20,178	25,256
合計	26,766	31,377
商品期末たな卸高	6,120	7,325
商品売上原価	20,646	24,051
原材料費		
原材料期首たな卸高	7,367	5,590
当期原材料仕入高	119,247	128,503
合計	126,615	134,093
原材料期末たな卸高	5,590	6,354
原材料費合計	121,024	127,738
給料及び手当	497,075	530,590
賞与引当金繰入額	7,187	7,449
退職給付費用	9,746	11,038
福利厚生費	76,862	73,147
コース維持費	321,907	335,727
競技費	4,226	8,069
修繕費	72,638	46,368
消耗品費	51,104	41,868
燃料費	34,759	43,823
電力費	36,832	38,730
通信費	10,666	8,842
租税公課	91,974	71,312
保険料	8,817	8,888
減価償却費	155,167	123,212
賃借料	29,323	31,998
雑費	127,920	136,747
売上原価合計	1,677,882	1,669,607
売上総利益	101,607	351,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	79,309	78,509
賞与引当金繰入額	672	350
退職給付費用	330	70
役員退職慰労引当金繰入額	3,540	3,990
福利厚生費	10,687	11,145
広告宣伝費	38,029	38,881
事務用消耗品費	4,868	3,931
交際費	2,502	1,940
会議費	1,289	1,491
租税公課	149	78
保険料	16,733	17,056
賃借料	3,345	2,881
減価償却費	5,819	5,238
諸手数料	31,259	35,216
寄付金	80	80
組合費	3,314	2,457
貸倒引当金繰入額	3,133	2,355
雑費	5	-
販売費及び一般管理費合計	205,059	205,674
営業利益又は営業損失()	103,451	146,283
営業外収益		
受取利息	433	11,883
有価証券利息	26,317	33,307
受取配当金	3,756	1,895
売電収入	5,645	5,488
助成金収入	25,247	11,006
有価証券償還益	10,565	3,746
受取保険金	-	13,306
その他	13,759	18,165
営業外収益合計	85,727	98,798
営業外費用		
為替差損	2,092	-
デリバティブ評価損	-	10,406
営業外費用合計	2,092	10,406
経常利益又は経常損失()	19,816	234,676
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,720
固定資産受贈益	4,916	-
特別利益合計	4,916	1,720
特別損失		
固定資産売却損	-	167
固定資産除却損	21,085	2,699
投資有価証券売却損	1,669	-
投資有価証券評価損	82,321	-
災害復旧費用	-	32,350
特別損失合計	85,076	33,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	99,976	203,279
法人税、住民税及び事業税	3,880	20,900
法人税等調整額	45,861	21,155
法人税等合計	49,741	255
当期純利益又は当期純損失()	149,718	203,535

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	2,069,324	13,480,063	32,529	13,447,533
当期変動額								
当期純損失					149,718	149,718		149,718
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							1,605	1,605
当期変動額合計	-	-	-	-	149,718	149,718	1,605	148,113
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,919,606	13,330,345	30,924	13,299,420

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,919,606	13,330,345	30,924	13,299,420
当期変動額								
当期純利益					203,535	203,535		203,535
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							31,961	31,961
当期変動額合計	-	-	-	-	203,535	203,535	31,961	171,573
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	2,123,141	13,533,880	62,885	13,470,994

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	99,976	203,279
減価償却費	156,173	126,736
無形固定資産償却費	4,623	1,525
長期前払費用償却額	190	190
貸倒引当金の増減額(は減少)	442	980
賞与引当金の増減額(は減少)	600	580
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,456	2,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,540	4,050
受取利息及び受取配当金	4,190	13,778
有価証券利息	26,317	33,307
為替差損益(は益)	2,092	5,058
有価証券売却損益(は益)	10,565	3,746
投資有価証券売却損益(は益)	1,669	1,720
投資有価証券評価損益(は益)	82,321	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	67
有形固定資産除却損	169	699
有形固定資産受贈益	4,916	-
無形固定資産除却損	916	-
災害復旧費用	-	32,350
売上債権の増減額(は増加)	3,167	148
たな卸資産の増減額(は増加)	2,036	6,979
デリバティブ評価損益(は益)	-	10,406
その他の資産の増減額(は増加)	32,717	8,712
仕入債務の増減額(は減少)	1,201	6,083
未払消費税等の増減額(は減少)	21,127	34,316
その他の負債の増減額(は減少)	33,672	30,001
小計	88,636	309,356
利息及び配当金の受取額	28,946	40,957
災害復旧に係る支出額	-	16,205
法人税等の支払額	31,795	20,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,787	354,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,000	120,000
定期預金の払戻による収入	220,000	120,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	87,596	-
有形固定資産の取得による支出	103,333	52,897
有形固定資産の売却による収入	-	36
無形固定資産の取得による支出	2,800	600
投資有価証券の取得による支出	346,085	1,139,909
投資有価証券の売却による収入	35,423	61,297
投資有価証券の償還による収入	275,434	789,759
保険積立金の積立による支出	4,190	4,190
長期貸付けによる支出	-	12,458
長期貸付金の回収による収入	-	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,954	457,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	622	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	5,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,118	98,537
現金及び現金同等物の期首残高	655,476	680,595
現金及び現金同等物の期末残高	680,595	582,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	55,983

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響については不確定な要素が多いため、当社では繰延税金資産の回収可能性について、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、翌事業年度まで一定期間影響が続くと仮定を前提として会計上の見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響等

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確定な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

このため、(2)に記載した主要な仮定については、最善の見積りを前提としておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる場合があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFAS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
現金及び預金(定期預金)	- 千円	53,310千円
投資有価証券	-	340,005
計	-	393,315

(注) 当事業年度の393,315千円はデリバティブ取引等のために差し入れたもので、当事業年度末現在で対応債務は存在していません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	67千円
計	-	67

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
建物	11千円	76千円
構築物	81	622
工具、器具及び備品	76	0
ソフトウェア	916	-
計	1,085	699

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	-	-	9,430
劣後株式	7,110	-	-	7,110
合計	16,540	-	-	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	-	-	9,430
劣後株式	7,110	-	-	7,110
合計	16,540	-	-	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金勘定	800,595千円	702,057千円
有価証券勘定	223,555	197,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,000	120,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	223,555	197,468
現金及び現金同等物	680,595	582,057

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

厨房機器

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金をリスクの僅少な預金及び一定以上の格付けをもつ安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未収年会費に関してはクラブ規約等に従った回収努力を行うことにより、また未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらは流動性リスクを有しておりますが、当社では月次資金繰計画表を作成し、管理体制を構築しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

未収クレジットの信用リスクは大手クレジット会社との取引を行うことにより、軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金がないため支払金利の変動リスクはありません。また、運用を行っている金融商品については、固定金利又は変動リスクの僅少なものを選択することによって市場リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務部門が、月次資金繰計画表を作成し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2021年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	800,595	800,595	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,543,825	1,543,825	-
資産計	2,344,420	2,344,420	-

当事業年度（2022年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	702,057	702,057	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,909,307	1,909,307	-
資産計	2,611,365	2,611,365	-
デリバティブ取引（*）	10,406	10,406	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券及び株式は証券会社から提示された価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
非上場株式	86,136	86,136

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	800,595	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	50,000	659,389	350,000	100,000
(2) その他	110,000	69,565	-	-
合計	960,595	728,955	350,000	100,000

当事業年度(2022年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	702,057	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	200,000	969,180	200,000	306,624
(2) その他	-	10,000	-	-
合計	902,057	979,180	200,000	306,624

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	90,060	77,031	13,028
	(2) 債券	201,314	200,960	353
	(3) その他	161,020	158,769	2,250
	小計	452,394	436,761	15,633
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,211	2,343	131
	(2) 債券	919,653	961,068	41,414
	(3) その他	169,565	169,565	-
	小計	1,091,430	1,132,976	41,545
合計		1,543,825	1,569,737	25,912

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額86,136千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	102,136	79,242	22,893
	(2) 債券	402,029	399,180	2,849
	(3) その他	200,184	197,915	2,268
	小計	704,350	676,338	28,011
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,195,360	1,276,471	81,110
	(3) その他	9,596	10,000	403
	小計	1,204,957	1,286,471	81,513
合計		1,909,307	1,962,809	53,502

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額86,136千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	35,423	-	1,669
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	35,423	-	1,669

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	55,217	1,533	-
(2) 債券	101,708	172	-
(3) その他	626	14	-
合計	157,551	1,720	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価金額 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	3,229	3,229

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前事業年度(2021年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2022年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価金額 (千円)
市場取引以外の取引	有価証券店頭指数等 スワップ取引	100,000	100,000	7,177	7,177

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2021年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（2022年1月31日）
該当事項はありません。

（2）金利関連

前事業年度（2021年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（2022年1月31日）
該当事項はありません。

（3）株式関連

前事業年度（2021年1月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（2022年1月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合職及び一般職の従業員の退職金並びにキャディ及び専任職の従業員の退職金に対し、退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	83,245千円	89,702千円
退職給付費用	10,076	11,108
退職給付の支払額	3,619	13,601
退職給付引当金の期末残高	89,702	87,209

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年 1月31日)	当事業年度 (2022年 1月31日)
非積立制度の退職給付債務	89,702千円	87,209千円
貸借対照表に計上された負債の金額	89,702	87,209
退職給付引当金	89,702	87,209
貸借対照表に計上された負債の金額	89,702	87,209

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	10,076千円	当事業年度	11,108千円
----------------	-------	----------	-------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,744千円	3,618千円
未払固定資産税	28,969	28,786
退職給付引当金	29,512	29,215
役員退職慰労引当金	22,819	21,878
減損損失	4,488,287	4,563,892
繰越欠損金	42,147	-
その他	10,102	10,709
繰延税金資産小計	4,625,581	4,658,099
評価性引当額	4,577,093	4,588,377
繰延税金資産合計	48,488	69,722
繰延税金負債		
コース勘定	4,277	4,355
その他有価証券評価差額金	5,143	9,383
繰延税金負債合計	9,420	13,738
繰延税金資産の純額	39,068	55,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
法定実効税率	- %	33.5%
(調整)		
住民税均等割	-	1.9
評価性引当額の減少	-	34.9
中小法人軽減税額	-	0.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は全て本邦に置けるもののみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	1,380,590.42円	1,398,401.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	15,541.99円	21,128.67円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	149,718	203,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	149,718	203,535
期中平均株式数(株)		
普通株式	9,430	9,430
劣後株式(普通株式換算後)	203	203
計	9,633	9,633

なお、当社が剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、以下のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 固定資産の譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2. 譲渡資産の内容

種類	ゴルフコース外の土地 27,561㎡
所在地	岐阜県可児市久々利柿下入会東北洞

3. 譲渡の日程

当社における取締役会決議日 2022年1月19日
譲渡日 2022年2月8日

4. 譲渡先

譲渡先は、株式会社庭萬であり、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

5. 当該事象の損益に与える影響

翌事業年度において固定資産売却損69,017千円を特別損失として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ケーブルテレビ可児	100	5,000
株式会社房総カントリークラブ	1,730	51,828		
株式会社笠間ゴルフクラブ	1,730	29,307		
株式会社明智ゴルフ倶楽部	180,000	0		
ソフトバンク株式会社	800	1,147		
A N Aホールディングス株式会社	500	1,201		
株式会社電通グループ	8,500	33,490		
株式会社ジェイテクト	66,900	66,297		
計		260,260	188,272	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
		第2回ソフトバンクグループ 無担保社債	100,000	100,018		
		RBC1 221202 SPXリンク . SN	100,000	97,450		
		小計	200,000	197,468		
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 71009	100,000	53,630		
		みずほ証券 株価指数連動債(225)	50,000	48,540		
		大和証券デジタルクーポン型株価指数 リンク債	20,000	19,056		
		パークレイズ・バンク P L C 指数連動円建社債	50,000	50,103		
		ダイワ 28579 F R フロート	100,000	100,000		
		M U F G セキュリティーズ E M E A 株価指数連動債	50,000	46,751		
		S G イシューアーセイコーエプソン E B 債	50,000	44,805		
		パークレイズ・バンク・P L C ユーロ円エクイティリンク債	100,000	94,920		
		みずほ銀行 アメリカドル建社債	99,180	101,090		
		BNPパリバ 川崎汽船 クレジットリンク債	100,000	100,410		
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 59343	100,000	98,160		
		カイリミテッド 70020	50,000	44,930		
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 61094	100,000	98,120		
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 53650	100,000	98,100		
		シルフリミテッドシリーズ 50662	100,000	94,970		
		第5回ソフトバンクグループ無担保社債	150,000	149,730		
		日本生命第3回劣後ローン 流動化株式会社社債	50,000	50,425		
		第5回楽天劣後債	100,000	106,180		
				小計	1,469,180	1,399,922
		計			1,669,180	1,579,390

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ぜんぞう2014	10,000	9,596
		野村PIMCO・世界インカムFA	184,552	200,184
		小計	194,552	209,781
計			194,552	209,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,923,353	2,754	598	3,925,508	3,465,201	32,301	460,307
構築物	4,329,816	32,978	8,852	4,353,942	3,968,092	38,897	385,849
機械及び装置	389,566	13,924	-	403,490	328,515	24,605	74,974
車両運搬具	473,763	-	1,687	472,075	464,165	10,187	7,909
工具、器具及び備品	558,800	9,710	33,117	535,393	446,329	20,312	89,063
コース勘定	4,112,334	740	-	4,113,074	-	-	4,113,074
土地	5,789,428	-	-	5,789,428	-	-	5,789,428
リース資産	3,456	-	3,456	-	-	432	-
建設仮勘定	18,740	16,921	35,662	-	-	-	-
有形固定資産計	19,599,258	77,029	83,374	19,592,914	8,672,305	126,736	10,920,608
無形固定資産							
ソフトウェア	43,944	600	-	44,544	40,478	1,525	4,065
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	47,576	600	-	48,176	40,478	1,525	7,697
長期前払費用	2,416	-	-	2,416	1,019	190	1,396

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,434	12,453	3,960	9,474	12,453
賞与引当金	11,380	10,800	11,380	-	10,800
役員退職慰労引当金	69,360	3,990	8,040	-	65,310

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,708
預金	
普通預金	520,037
定期預金	173,310
小計	693,348
合計	702,057

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社名古屋カード	13,103
株式会社十六カード	7,565
三菱UFJニコス株式会社	6,960
三井住友カード株式会社	7,587
楽天カード株式会社	7,545
その他	12,400
合計	55,163

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
53,805	1,723,727	1,722,369	55,163	96.8	11.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
商品 プロショップ商品	7,325
合計	7,325

d. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料 レストラン食材	6,354
小計	6,354
貯蔵品 消耗品	36,659
小計	36,659
合計	43,014

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ブライト	884
株式会社ナカヤマ	833
有限会社マルハチ	722
藤桂京伊株式会社	639
株式会社ジーケーエス	475
その他	3,698
合計	7,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券・100株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	日本証券代行(株) 本店 日本証券代行(株) 日本証券代行(株) 支店 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.kani-club.jp
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する」旨の記載のある株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日) 2021年4月23日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第49期中)(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日) 2021年10月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年4月27日

株式会社可児ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 和雄
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社可児ゴルフ倶楽部の2021年2月1日から2022年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社可児ゴルフ倶楽部の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。